

平成23年度 教育の質向上支援プログラム(EEP)実績報告書

部局名	医学部・医学系学府					
申請者（部局長）	片野光男					
1. 取組の名称	国際化と情報化に対応する教育・教材の開発					
	（副題）保健学教育の国際連携推進と外国語教材の開発					
2. 取組のキーワード	I C T 国際化 保健学教育 電子教材					
3. 学部・学科 学府・専攻名	医学部保健学科 医学系学府保健学専攻					
4. 取組の概要	<p>九州大学保健学科では保健・医療・福祉の各領域で実践的実学教育と理論を構築する座学教育の両立を目指し、医療現場のみならず研究・教育のリーダーを育てるべく戦略的立場からその教育を推し進めてきた。また、国際化社会の中で活躍できる人材の育成のため、米国やアジアの大学との教育・研究における交流を推進してきた。さらには教育の改善や効率化のために進んだ情報通信技術（ICT）を取り入れ、多くの電子教材の作成も行ってきた。</p> <p>これらの実績を踏まえ、本取組では保健学教育の国際化と情報化をさらに進めることを目的とした。すでに交流を始めている米国や東アジア諸国、韓国、中国などの大学へ継続的に教員を派遣し、国際的視野に立った保健学教育についての情報交流を大学間ならびに大学医療現場間で行うとともに教材の共同開発を行う。またICTを活用して教員と学生の双方にとって効率的で有用な保健学教育のシステムを構築する。</p>					
5. 取組実施担当者						
ふりがな 氏名	担当学府・学部・職名	現在の専門	役割分担			
かくつねひさ 加来恒壽 (58)	医学研究院・保健学部門・教授	母性保健学	代表者			
ひらたひでき 平田秀紀 (61)	医学研究院・保健学部門・教授	医用量子線科学	教育方法および改善担当			
うめむらつくる 梅村創 (61)	医学研究院・保健学部門・教授	血液検査学	教育方法および改善担当			
おおきまさふみ 大喜雅文 (57)	医学研究院・保健学部門・教授	医療情報学	教育方法および改善担当			
かわもとりえこ 川本利恵子 (57)	医学研究院・保健学部門・教授	臨床看護学	教員の海外研修計画・評価担当			
すぎしませつお 杉島節夫 (58)	医学研究院・保健学部門・教授	検査技術学	教員の海外研修計画・評価担当			
こさかかつこ 小坂克子 (56)	医学研究院・保健学部門・教授	解剖学	教員の海外研修計画・評価担当			
6. 経費措置額 (単位:千円)	年 度	平成23年度	平成24年度 (請求予定額)	合計		
	取組規模		3,350	4,500	7,850	
	内 訳	経費措置額	1,850	3,000	4,850	
		部局負担額	1,500	1,500	3,000	

7. 取組の内容等（取組計画書の「取組の内容等」を転記のこと）

【趣旨・目的】

保健・医療・福祉の実践現場の実学と理論構築の座学の情報双方向の流動性を高め、国際社会に貢献できる高効率で実効性のある保健学を確立する。

【新たな取組の内容】

九州大学保健学科では開学以来、学内外・国内外で多くの人事交流を行ってきた。保健学科国際フォーラムを毎年とりおこない、平成22年7月には九州大学・国連大学共催シンポジウムを開催した。また文部科学省・教育GPでは「医療現場との情報双方向性を持つ保健学教育」を推進し、米国ニューヨーク州立ハンター校とは部局間協定を締結してきた。

さらにEUプログラムへも参加し国際化を推し進めている。多くの実践現場との人事交流と多大なる成果を通して培ってきた実学情報を加工・集大成し理論構築を行うという帰納的手法をとると同時に、応用と拡張のある理論展開をもつ教材を作成し国際社会の実践の場に提供するといった演繹的手法を行う。これによりオピニオンリーダーとしてはもとより、良質な医療技術の安定供給と国際的波及効果を目指す。癌・生活習慣病といった国内的な保健学から国際的パンデミック感染症や高まっている核エネルギーへの依存に対する保健物理・医療被曝をはじめとするグローバルな保健学について看護学・医用量子線科学・検査技術科学の各分野を包括した学際的領域を形成する。このため上記3分野では各国との情報交換ならびに貴重なる日本の経験を生かした英語教材を作成し、国内外に情報を発信する事とする。

【中期目標及び中期計画との関連】

（※該当する中期目標及び中期計画の文言を明示し、説明してください。）

中期計画では、研究に関する目標の中で、（9）保健学領域およびその他の領域の学問の統合により学際的発展を図り、アジアを含めた国際的な保健学研究拠点形成を目指し、保健・医療・福祉に関わる保健学領域の学術研究を推進するとあり、学際的領域に国際的展開を推進する意味で本プロジェクトの意義は大きい。

また中期計画では、大学の教育研究等の質の向上に関する目標の中で、（1）教育に関する目標として、世界レベルの卓越した保健学研究を推進する。そのための国際交流を積極的に進め、資質の高い医療人の育成、大学院教育による保健学の諸分野における国際的、中核的人材育成を図ることを掲げており、EEPプログラムは、中期計画の計画を支援するプロジェクトとして位置づけられる。

さらに、（6）教育の実施体制等に関する目標の中に、情報通信技術（ICT）を利用したe-learning等の電子教育システムの構築と教育コンテンツの充実を図るとあり、本プログラムは中期計画を支援する企画であると考えられる。

8. 平成23年度の実施計画と達成状況

<p>平成23年度実施計画 (取組計画書の「各年度の実施計画」から平成23年度分を転記のこと。)</p> <p>【各年度の実施計画】</p> <p>平成23年度： ①教員の海外FD研修および英語教材の開発や作成における調査・研究 ②保健学教育の改善を図るための国際研修</p>	<p>達成状況</p> <p>1 海外派遣</p> <p>1) 平成23年10月26日～11月1日 米国 藤本秀士 検査技術科学分野 教授 報告書提出済み</p> <p>2) 平成23年12月1日～平成24年2月29日 英国 納富昭弘 医用量子線科学分野 准教授 複数回の経過報告提出済み</p> <p>3) 平成24年1月8日～13日 ベトナム 有村秀孝 医用量子線科学分野 准教授 報告書提出済み</p> <p>4) 平成24年1月17日～19日 韓国 杜下淳次 医用量子線科学分野 教授 赤坂 勉 医用量子線科学分野 助教 平田秀紀 医用量子線科学分野 教授 報告書提出済み</p> <p>5) 平成24年2月14日～16日 マレーシア 梅村創 検査技術科学分野 教授 渡辺 寿美子 検査技術科学分野 助教</p> <p>6) 平成24年2月16日～19日 台湾 木下 由美子 看護学分野 助教 仲道由紀 看護学分野 助教 杉島節夫 検査技術科学分野 教授</p> <p>7) 平成24年2月20日～3月4日 米国 前野 有佳里 看護学分野 講師</p> <p>2 国内</p> <p>1) 平成24年2月10日～12日 奈良・大阪 平田秀紀 医用量子線科学分野 教授 報告書提出済み</p> <p>2) 平成24年2月16日～18日 東京 平田秀紀 医用量子線科学分野 教授</p>
--	---

9. 付加条件と対応状況

【付加条件】

- 1) 具体的なアウトプットが不明であり、補足として具体的な目標を改めて示すこと。
- 2) 事務補佐員の人件費については、必要性を明らかにすること。

【対応状況】

1) 看護学・検査技術科学・医用量子線科学の各分野を包括した学際的領域を形成ため上記3分野では各国との情報交換ならびに貴重なる日本の経験を生かした英語教材を作成し、国内外に情報を発信する事とする。具体的には東日本大震災と原発事故による災害・放射線被ばくに対しての関心の大きいことから災害医療や医療に関する放射線被ばくについて上記3分野を網羅する英語教材を作成し、国内外に発信する予定である。

2) 事務補佐員の雇用を取りやめ、技術補佐員のみを雇用することとした。

10. 実施・評価・改善のための組織体制の活動状況

(取組計画書の「実施・評価・改善のための組織体制」を転記のこと。)

【実施・評価・改善のための組織体制】

派遣教員の選考に当たり海外派遣FD実行委員会を設置する。派遣教員には派遣中はポートフォリオの提出を求め、終了後は成果報告書の提出を求める。本プログラムでは派遣教員による成果報告会を開催するとともに、保健学科教員に加え九州大学や他大学の教員を交え「保健学における今後の英語教育の取り組みに関するFD」を計画している。これによって海外研修に参加する機会がなかった教員に関しても保健学科における英語教育への関心と波及効果を図りたい。

①平成16年度より開始した九州大学及び医学研究院保健学部門、医学系学府保健学専攻並びに医学部保健学科の中期目標・中期計画において自己点検・評価体制の整備と確立を行い、それによる教育・研究水準の向上を目指している。

保健学部門総務委員会の下に看護学分野、医用量子線分野、検査技術科学分野の委員から構成される自己点検評価委員会を設置し、中期目標・中期計画に沿った自己点検・評価作業を実行してきた。具体的には、教員の自己点検業績評価を実施し、その評価を教員自身および委員会により評価することを試みた。評価結果を全員に還元することにより、有益な教員自己点検業績評価システム構築を目指している。

②平成17年度より、各学期末に保健学の学部および修士課程の全専門科目について学生による授業評価を実施している。その評価結果は全教員に開示するとともに、年

活動状況（会議等の開催日、検討内容等）

派遣教員の人選については、平成23年9月末から随時各分野長の推薦により挙がってきた教員のなかから研究推進委員による厳選な人選を行い決定した。派遣期間の長期にわたるものは派遣先から適時経過報告をメールにて受信し、短期のものは帰学後可及的速やかに報告書の提出が完了している。平成24年2月末頃に概ね全員の派遣が終了する予定である。今年度実施分の終了後は派遣教員による成果報告会の開催を予定している。

今回の派遣は看護・検査・放射線の各分野による保健学推進の中でも、東日本大震災とそれに続く放射線被ばくが大きなテーマとなっており、とりわけ環境放射線の情報収集が感染症や看護分野のテーマとともに大きな比重を占めている。原子爆弾による唯一の被曝国であり、また原子力発電所事故という危機を経験した日本から世界に発信するためにも英語の教材は重要であり、これらも現在作成が進んでいる。これらは国内外の研修に参加する機会がなかった教員にとっても重要な問題であり伝達波及を図りたい。

度ごとの授業評価報告書として公表している。平成19年度には年報委員会を設置し、保健学部門全体の年度毎の活動記録を作成している。

- ③これらの活動を集約することにより、自己評価だけでなく、改組以降の修士課程について外部評価を受け高い評価をいただいている。
今後もこれらの自己点検・評価体制、管理体制を継続して実効性のある組織の評価と改善に努める。

11. 取組に係る具体的な成果
(教員の意識向上等取組の波及効果等)

【経費措置終了後の計画、取組の波及効果等】

大学における保健学教育・研究とは国内外の医療現場・地域での経験と事例に基づいたエビデンスを蓄積し、これらを有機的に結び付けて定理・理論を構築することにある。そして証明された仮説を定説として現場へ橋渡し研究・教育を行う事である。国際比較から地域比較など広く網羅し膨大な情報を交換する必要があるためICT技術と外国語、とりわけ英語の教材の必要性が増大している。九州大学保健学科は平成15年の開校以来、学部教育に加え大学院教育にも重点を置いてきた。実学・座学の情報双方向の立場からは、とりわけ現場を経験した医療人のリフレッシュコースとしての研究・教育の意義は大きい。また外国人研究者との交流も多く、国際的情報交換や共通教材の充実が望まれる。本プロジェクトの終了後は、文科省の教育改革支援プログラム及び九州大学の「教育研究プログラム」への申請を行い、九州大学保健学科のさらなる教育・研究の進化・バージョンアップを図る事とする。